

忍び寄る財政破綻へのカウントダウン

— 消費税論議の先送りを憂う —

欧州ソブリンリスク問題を契機に、欧米各国は、「成長に配慮した財政健全化」に大きく舵を切った。一方日本は、参議院選挙の民主党敗北により、消費税論議が先送りされようとしている。先進国最悪の財政状況にある日本は、ギリシャのごとくマーケットの標的にされないためにも、消費税率引き上げを含む財政健全化策の早急な実行と税負担に対する国民の自覚が求められる。

みずほ総合研究所 チーフエコノミスト 宮崎和貴

憂慮すべき消費税論議の先送り

7月11日の参議院選挙で民主党が大きく議席を減らした。その後の展開に、どうにも歯痒い思いをしている。菅首相が唐突に消費税率引き上げに言及したことが敗因とされ、一時盛り上がった消費税率引き上げ論議が先送りされようとしている。しかし、消費税率引き上げをタブー視し、議論さえしないという余裕は、今の日本には無い。

日本の財政状況は先進国最悪

日本の財政状況は、先進国で最悪の水準にある。2009年度末の国及び地方の長期債務残高(約819兆円)の対GDP比は172%と、先進国の中で突出している。財政状況が同様に悪いとみられている米国で84%、イタリアですら同124%(ともに2009年末)であることを考えると、いかに日本がひどい状況にあるかが分かる。フローでみても、2010年度当初予算(一般会計歳入)において、国債発行額(約44兆円)が税収(約37兆円)を上回るという、終戦直後の1946年度以来の異例事態となっている。しかも、社会保障関係費の自然増やマニフェスト関連支出を勘案すると、来年度以降も国債発行額が税収を上回る事態が

恒常化する可能性が高く、何も手を打たなければ、国債残高(2009年度末約594兆円)は雪だるま式に膨らみ、2020年度を待たずに残高1,000兆円を超える見通しである。

かかる状況を踏まえ、政府は「財政運営戦略」(6月22日発表)において、国・地方のプライマリー・バランスの対GDP比(2010年度▲6.4%見込み)を遅くとも2015年度までに半減、2020年度までに黒字化することを目標とした。しかし、主要国はその先を行っている。6月下旬のG20(トロント開催)において、日本を除く主要国は、2013年までに財政赤字を少なくとも半減、2016年までに政府債務のGDP比を安定化または低下させることで合意した。日本は「例外扱い」とされる微妙な立場となった。このように、日本はギリシャのごとく、いつマーケットから標的にされてもおかしくない状況に、実はある。

日本の国債相場が安定している理由は

にもかかわらず、現状、日本国債は買われ、10年国債利回りは1%近い水準まで低下するなど、極めて安定した状況にあるのはなぜだろうか。その理由として、①日本国債は、1,400兆円を上回る潤沢な家計金融資産を背景に、金融機関の運用等を通じてほとんど国内で消化(約95%)されており、当面ファイナ

ンスに窮することはない、②日本の消費税率5%は他国と比べてかなり低く、将来それを引き上げることにより財政再建を行う余力が残されている、などの点が挙げられている。もっともらしい理由だが、将来にわたっても言えるのだろうか。

みずほ総合研究所では、現在のような財政運営を続けた場合、国債残高は2025年度には1,500兆円超となり、家計金融資産残高とほぼ同額になると試算している(みずほ日本経済インサイト「財政赤字の深刻度～将来は国債の国内消化も困難に～」(2010年4月16日)参照)。それ以前に、家計金融資産残高の全部が日本国債の保有に使われるという見方も非現実的である。従って、早晚、海外投資家の保有比率を高める必要が生じ、その分マーケットリスクにさらされる可能性が高まる。マーケットは先を読んで動く。筆者は上記①の理由でマーケットの目をそらしていられるのは、せいぜい5年位だろうと思っている。となると、もう一つの理由である消費税率引き上げがどこまで現実化しているかが大きなポイントとなる。

マーケットの標的にされたらどうなるか

仮に、日本国債が償還不能とみられ、マーケットから標的にされたら、どういう事態になるのだろうか。まず、長期金利(国債利回り)が急騰し、国債利払いが急増することにより、更に財政再建が困難になり、財政破綻国扱いとなる。同時に、実体経済に対しても大きなダメージを及ぼすとともに、大量に国債を保有している金融機関に評価損・実現損の負担がのしかかり、金融機関の経営危機、そして金融不況へと波及するだろう。また、大幅な円安・株安が進行する。円安が輸出企業にプラスだとか、輸入物価上昇によるデフレ解消だとか言っている場合ではない。輸入物価の上昇スピードにもよるが、景気後退とインフレが併存するスタグフレーションといった最悪の事態も想定される。

そうなると、どうなるか。恐らく国際通貨基金(IMF)や欧米諸国から財政再建へ向けての厳しい条件を突き付けられた上で、支援を受け入れることになる。いわば強制される形で、消費税率の大幅引き上げ、公務員の人員削減・給与カット、年金支給額の大

幅見直し等の実施を余儀なくされ、日本国民は厳しい耐乏生活を強いられることになる。

望まれる「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の推進

そのような事態を回避するためにも、日本国民は一刻も早く、自国で問題を解決(財政再建)できるという姿を他国やマーケットに示す必要がある。そのためには、民主党のマニフェストにある、「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」を着実に推進することが肝要である。ただし、菅首相がいう「第三の道」の理屈には疑問なしとはしないが。

まず、主要国と比べ高い法人税率の引き下げや更なる規制緩和等の成長戦略を先行して実施し、経済成長の原動力である企業に活力を取り戻させ、企業から家計へ、といった経済成長の好循環を作り出す。並行して、給付と負担の世代間の公平性や政府負担の抑制に配慮した社会保障制度の抜本的改革を行う。そして、消費税率を財政再建が可能な水準まで段階的に引き上げることを早期に決定し、着実に実施することが、今の日本には不可欠と考える。

税負担に対する国民の自覚が必要

誰でも税金が安いに越したことはない。しかし、現在の日本は高齢化が進む中で、相応の社会保障給付と財政サービスを享受するためには、国民一人一人が一定レベルの税金を負担する必要があることを自覚しなければならない。

政府(政治家)は、現在日本が置かれている状況を、正確に、率直に、国民に説明する必要がある。「ねじれ国会」だから、「まずムダを削ってから」と言っ、議論さえしない時間的余裕は残されていない。

先日、ヒヤリとするニュースがあった。IMFが日本経済に関する年次審査報告を公表(7月14日)した。日本は先進国で最悪の財政状況の再建へ向けて、「2011年度から消費税率の段階的引き上げを含む財政健全化策の開始が必要」と提言している。消費税率は15%とのこと。

残された時間はもっと短いかも知れない。■